

令和5年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和5年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1）	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）	7
・ マイナンバーカードを利用した申告（トピックス3）	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	11
5. 参考資料	

《この資料についての問合せ先》

福岡国税局 国税広報広聴室

電話 092-411-0031（代表）

092-451-7494（直通）

1. 令和5年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は124万人（対前年比+1.4%）。
そのうち申告納税額がある方は34万9千人（同+2.6%）、その所得金額は2兆1,824億円（同+6.9%）、申告納税額は1,577億円（同+9.4%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は3万1千人（同+2.2%）。そのうち所得金額がある方は2万人（同+1.5%）、その所得金額は2,456億円（同+11.2%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は4万人（同+0.1%）。そのうち所得金額がある方は2万2千人（同+23.3%）、その所得金額は1,804億円（同+45.0%）。

個人事業者の消費税

申告件数は12万1千件（同+79.6%）で、申告納税額は406億円（同+9.7%）。

贈与税

申告人員は2万人（同+2.2%）。そのうち申告納税額がある方は1万4千人（同▲1.0%）、その申告納税額は104億円（同▲4.1%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 124 万人で、平成 26 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 124 万人（対前年比 +1.4%）で、平成 26 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 34 万 9 千人（同 +2.6%）で、その所得金額は 2 兆 1,824 億円（同 +6.9%）、申告納税額は 1,577 億円（同 +9.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区別の納税人員の状況

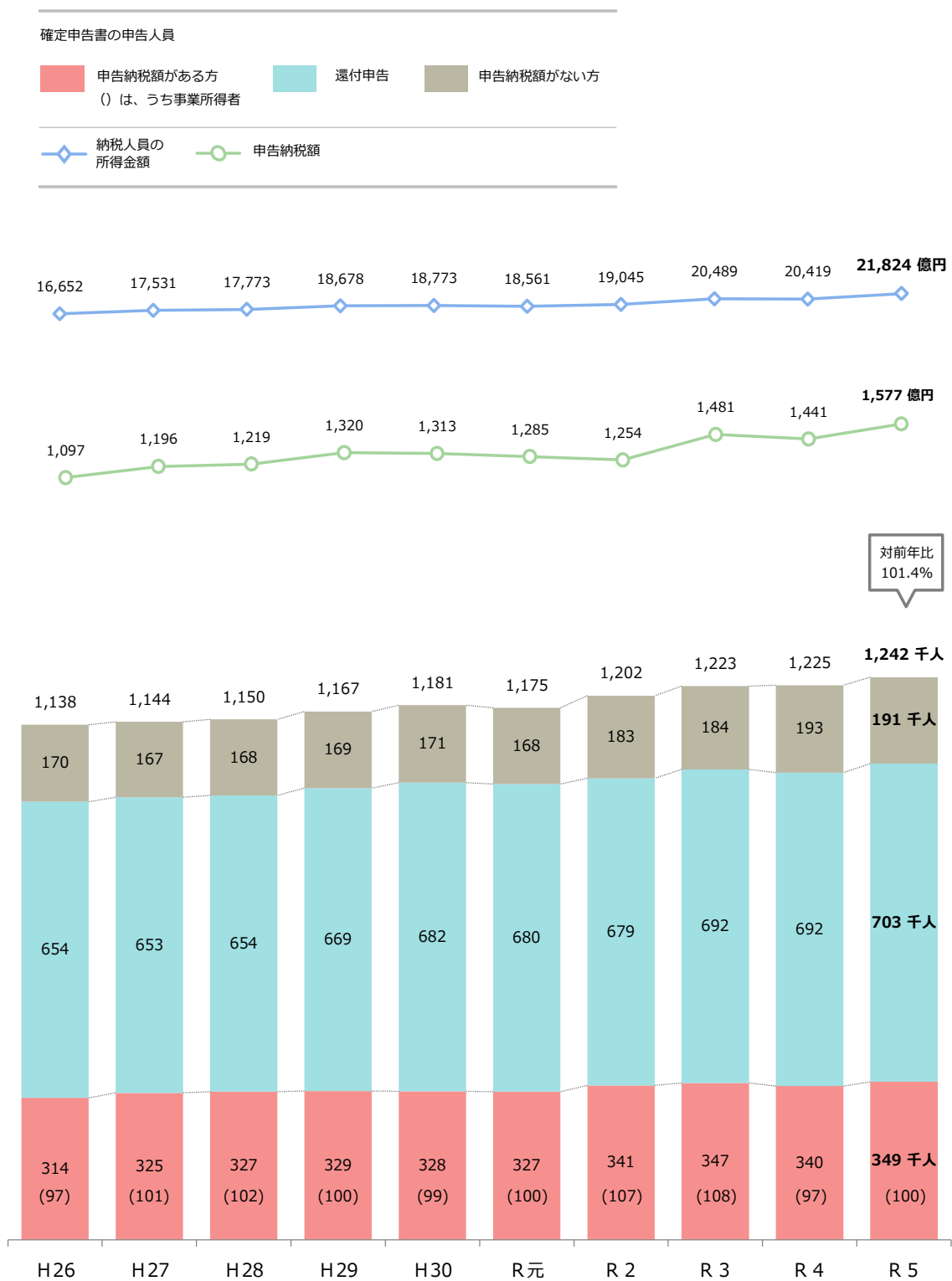
- 事業所得者

納税人員は 10 万人（同 +2.7%）で、その所得金額は 4,314 億円（同 +4.9%）、申告納税額は 356 億円（同 +2.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 24 万 9 千人（同 +2.6%）で、その所得金額は 1 兆 7,510 億円（同 +7.4%）、申告納税額は 1,222 億円（同 +11.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

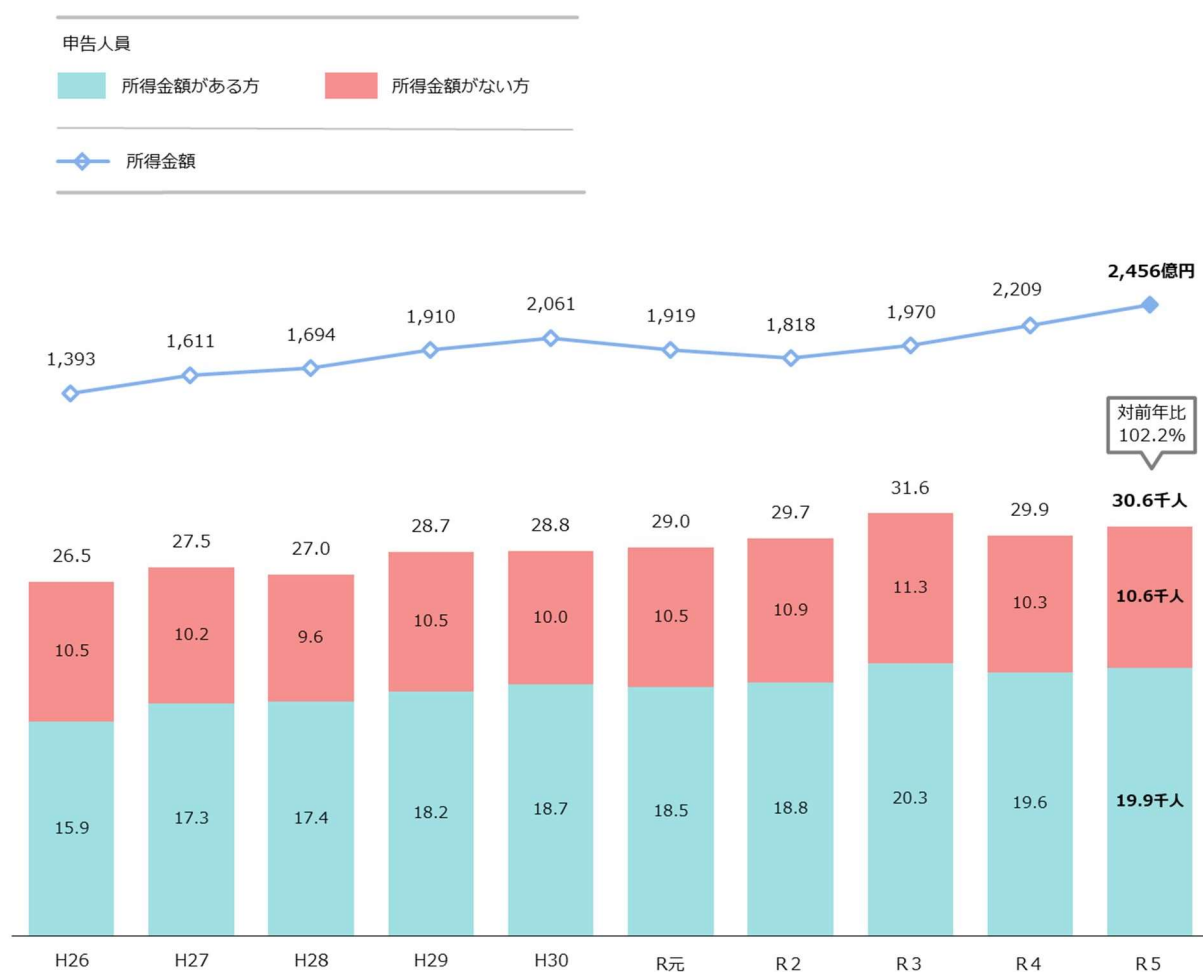
《所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万1千人（対前年比+2.2%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万人（同+1.5%）で、その所得金額は2,456億円（同+11.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

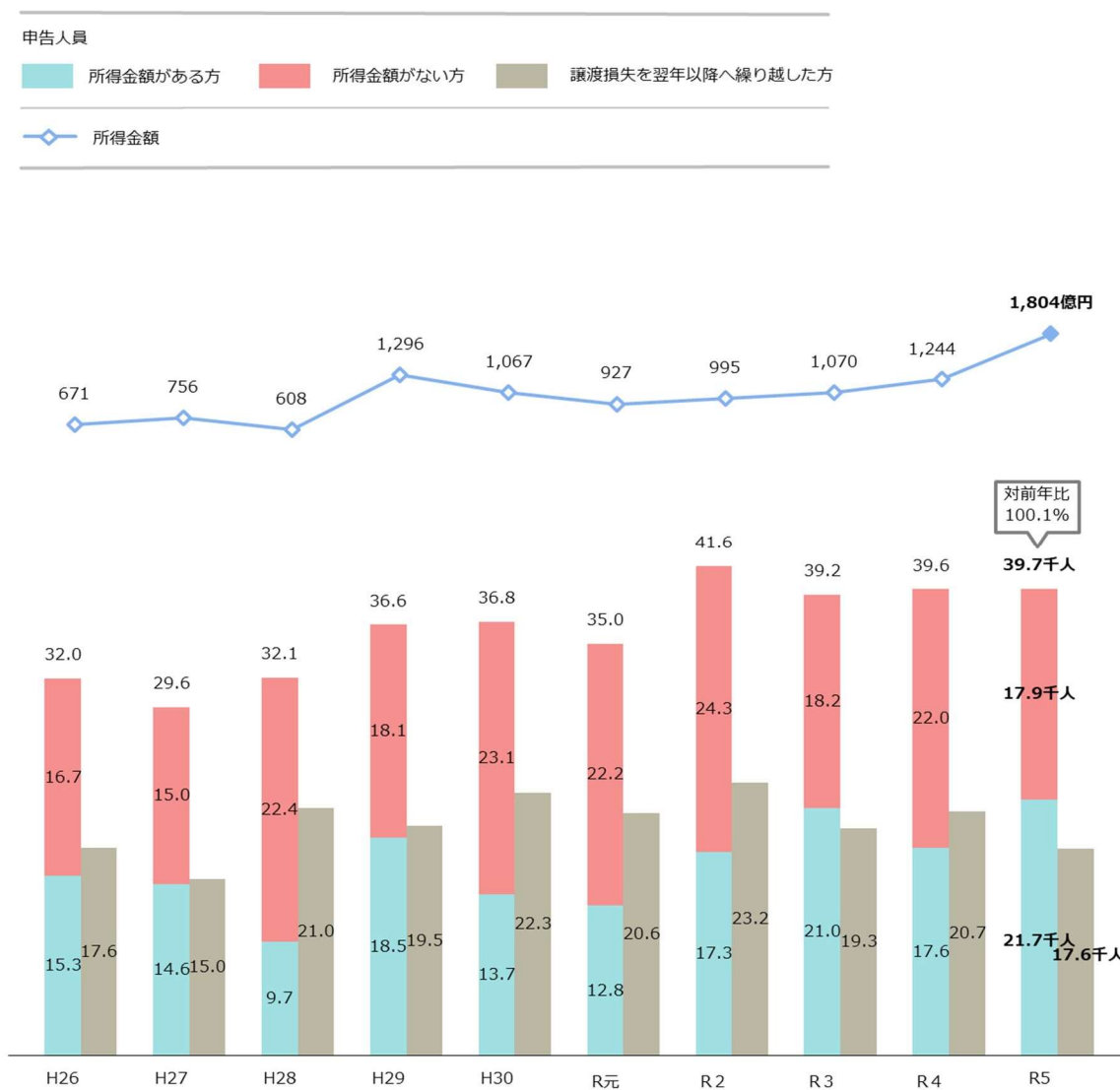
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は4万人（対前年比+0.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万2千人（同+23.3%）で、その所得金額は1,804億円（同+45.0%）となっており、前年分と比較すると、申告人員はほぼ横ばいとなっており、有所得人員及び所得金額は増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



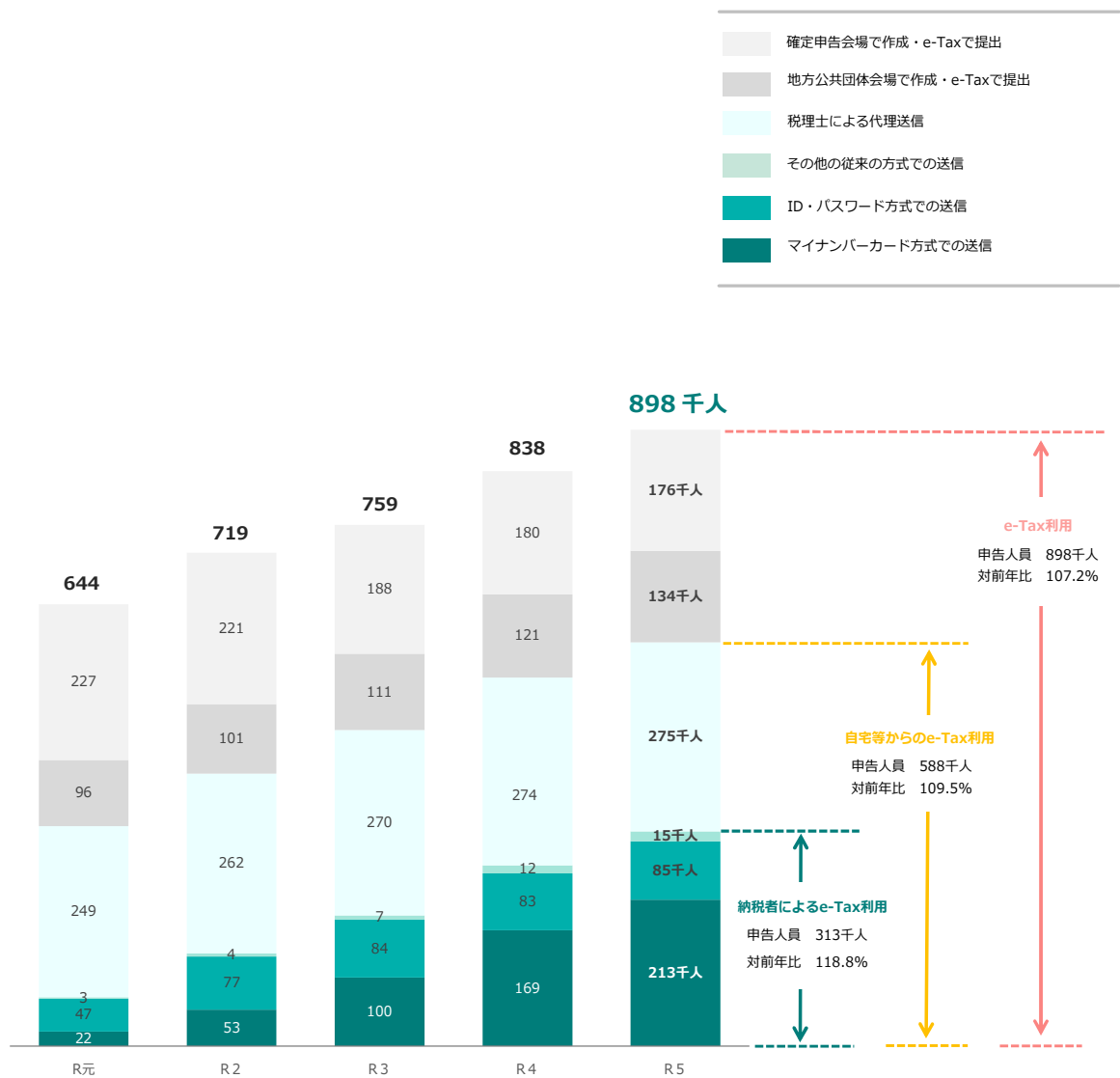
e-Tax の利用状況等（トピックス1）

e-Tax の利用人員が申告人員全体の約 7 割に増加

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 89 万 8 千人（対前年比 + 7.2%）で、前年分から 6 万人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 124 万人のうち、約 7 割が e-Tax で申告しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

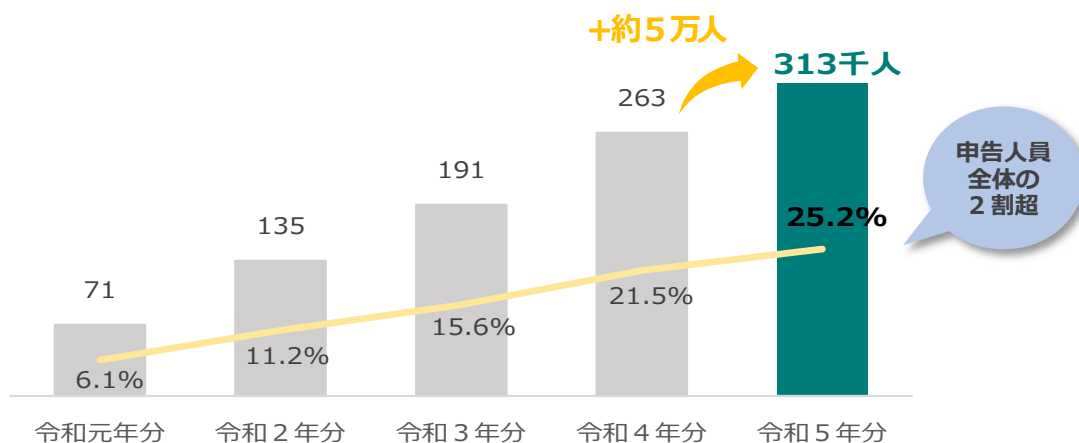
自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 2）

自宅からの e-Tax による申告がさらに増加

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 31 万 3 千人（対前年比+18.8%）で、前年分から 5 万人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 124 万人のうち、2 割超が自宅から e-Tax で申告しています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

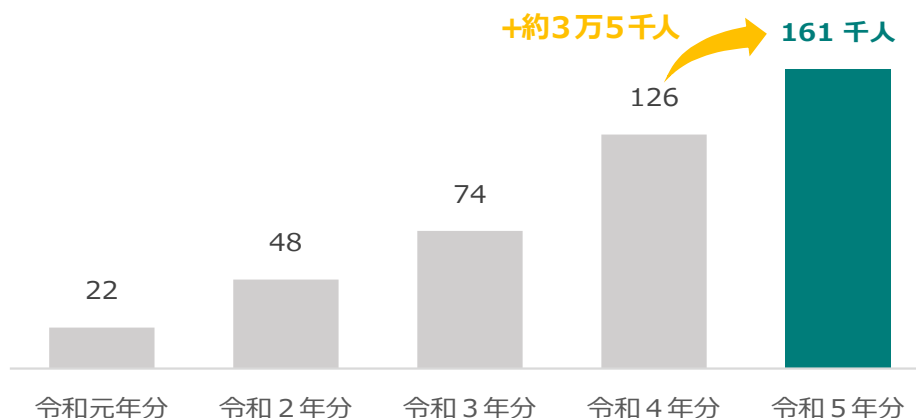
申告人員全体に占める割合

スマホ申告の利用状況

自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 16 万 1 千人（対前年比+27.5%）で、前年分から 3 万 5 千人増加しました。

自宅から e-Tax で申告した方のうち約半数がスマホを利用しています。

《自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考1）参照。

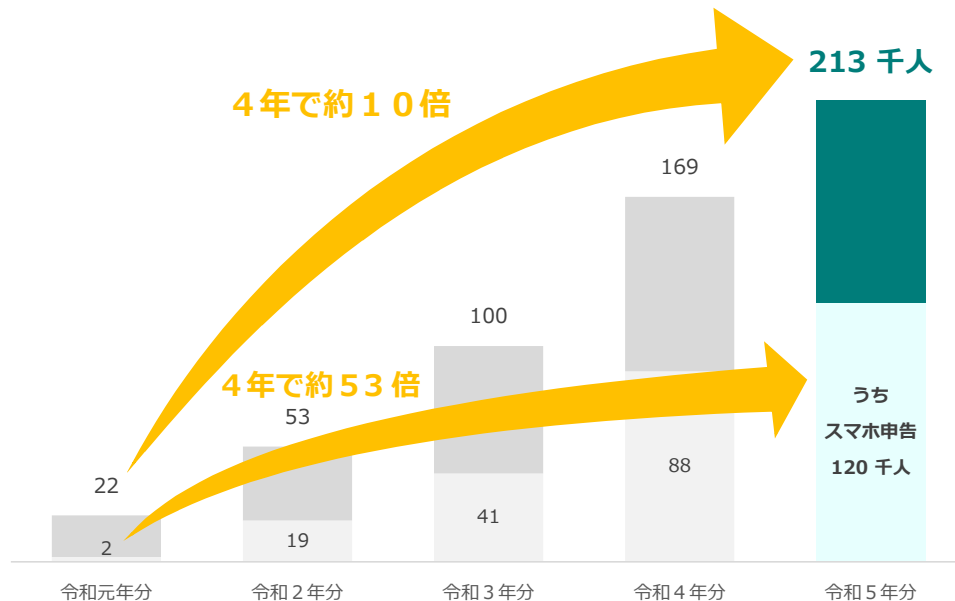
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス3）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から e-Tax で申告した 31 万 3 千人のうち、マイナンバーカードを利用された方は 21 万 3 千人（約 7 割）で、令和元年分の約 10 倍に増加しました。

特に、スマホでマイナンバーカードを利用して申告した方は 12 万人で、令和元年分の約 53 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



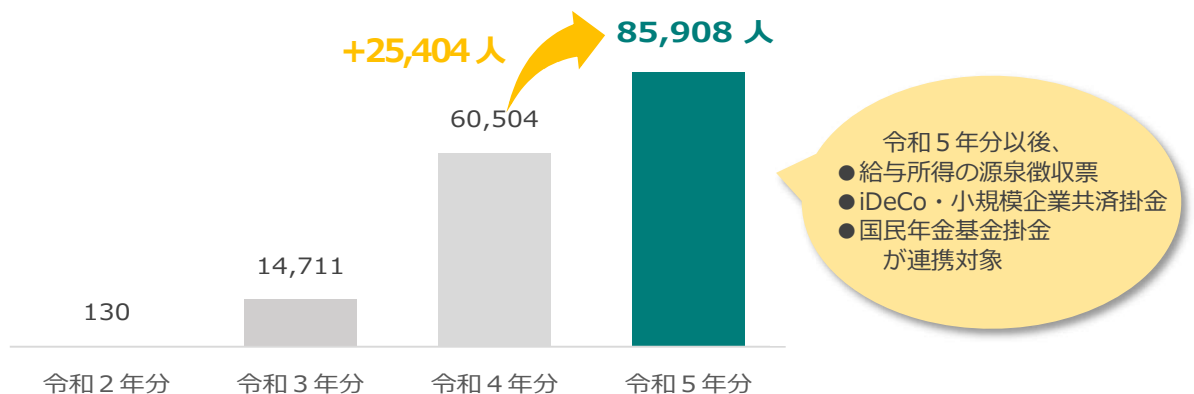
※ 5.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

マイナポータル連携の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方は 85,908 人（対前年比 + 42.0%）で、前年分から 25,404 人増加しました。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

3. 個人事業者の消費税の申告状況

－インボイス制度の導入により申告件数は大きく増加－

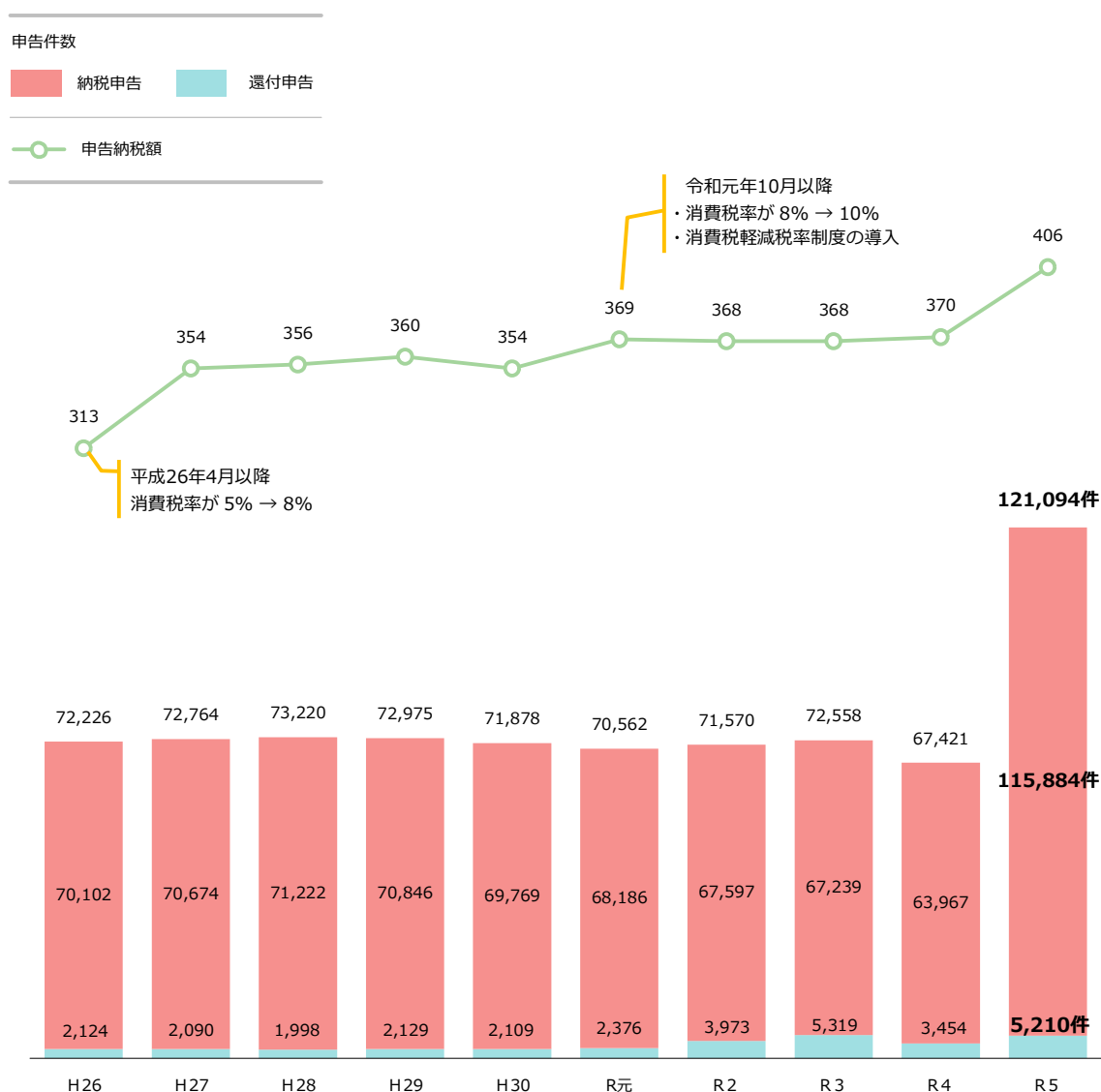
個人事業者の消費税の申告件数

令和5年10月からインボイス制度が開始されています。

これに伴い、令和5年分の個人事業者の消費税の申告件数は、12万1千件（対前年比+79.6%）で、前年分から5万4千件増加しました。

また、申告納税額についても、406億円（同+9.7%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



【参考】インボイス発行事業者の消費税の申告状況

令和5年中にインボイス発行事業者になった者は11万9千人^(注1)であり、そのうち期限内の申告者数は10万6千人でした。

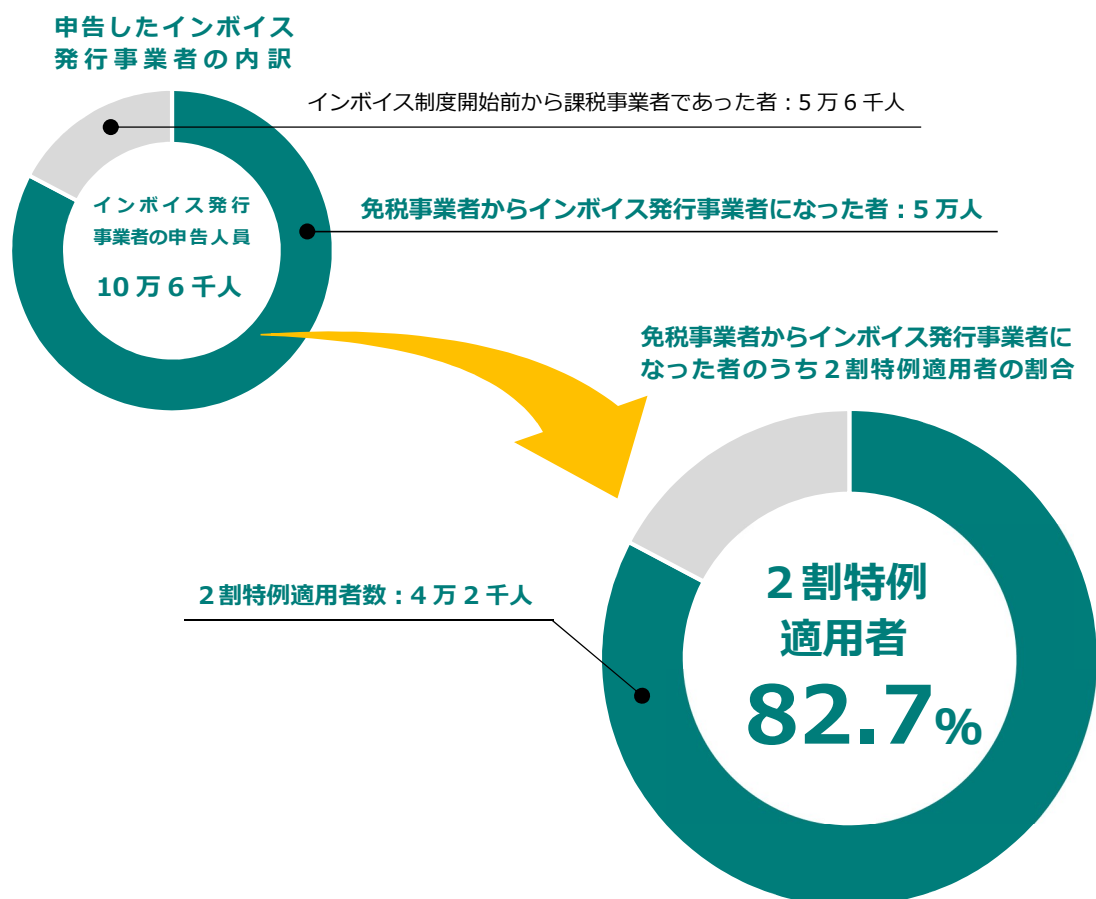
また、免税事業者からインボイス発行事業者になった者は5万9千人であり、そのうち期限内の申告者数は5万人^(注2)でした。

(注1) インボイス発行事業者の登録をしている者の中には、令和5年中に申告すべき取引（課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ）等がないため、消費税の申告義務がない者も含まれています。

(注2) 免税事業者からインボイス発行事業者になった者のうち、2割特例[※]を適用した申告者数は4万2千人でした。

※ 2割特例とは、インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者（課税事業者）になった方を対象に、納付税額を売上げに係る消費税額の2割とすることができる特例です。

《申告したインボイス発行事業者の内訳、2割特例適用者の割合》



※ 5.参考資料の（表5）及びその（参考）参照。

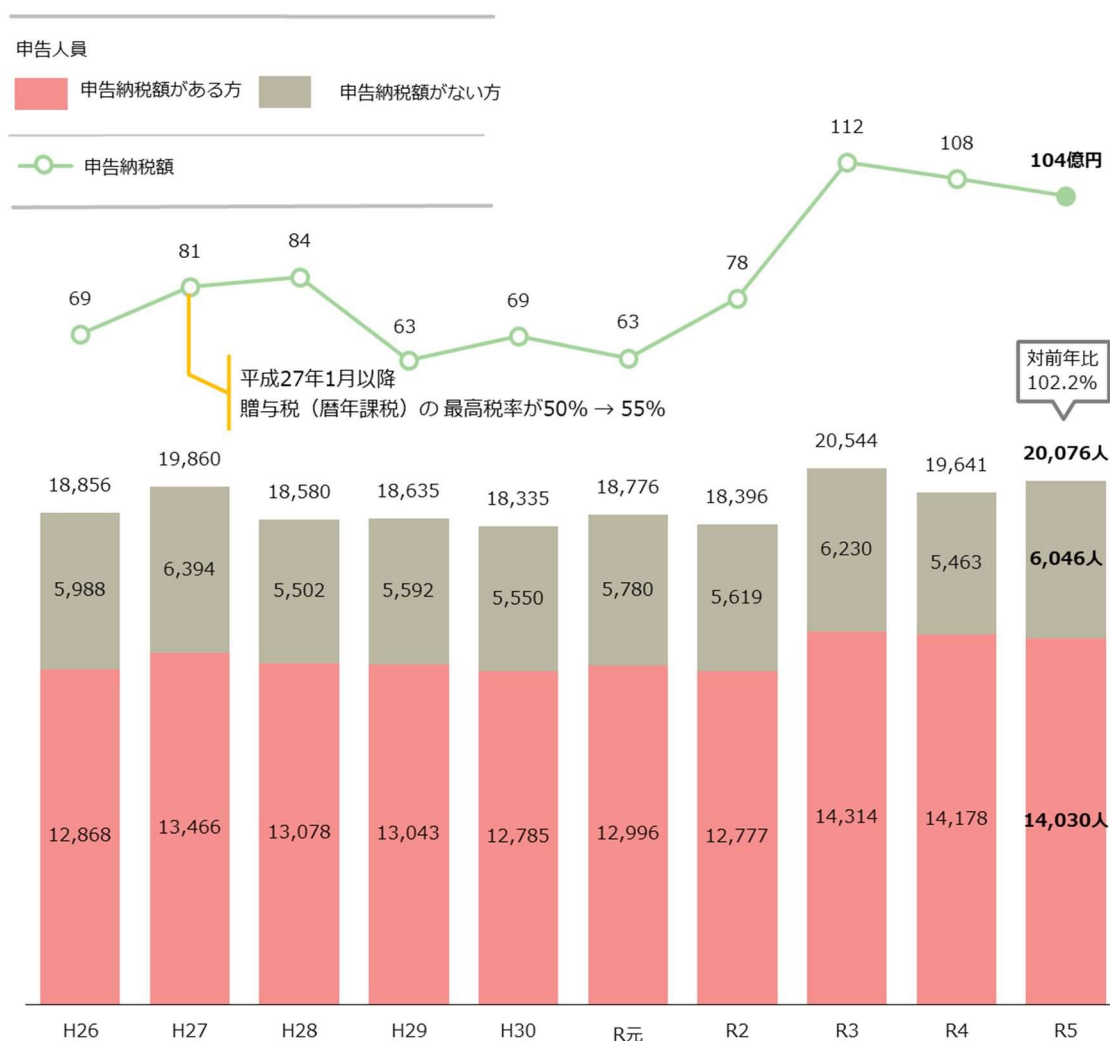
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は2万人で、前年より増加－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は2万人（対前年比+2.2%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万4千人（同▲1.0%）で、その申告納税額は104億円（同▲4.1%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は増加し、納税人員及び申告納税額は減少しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

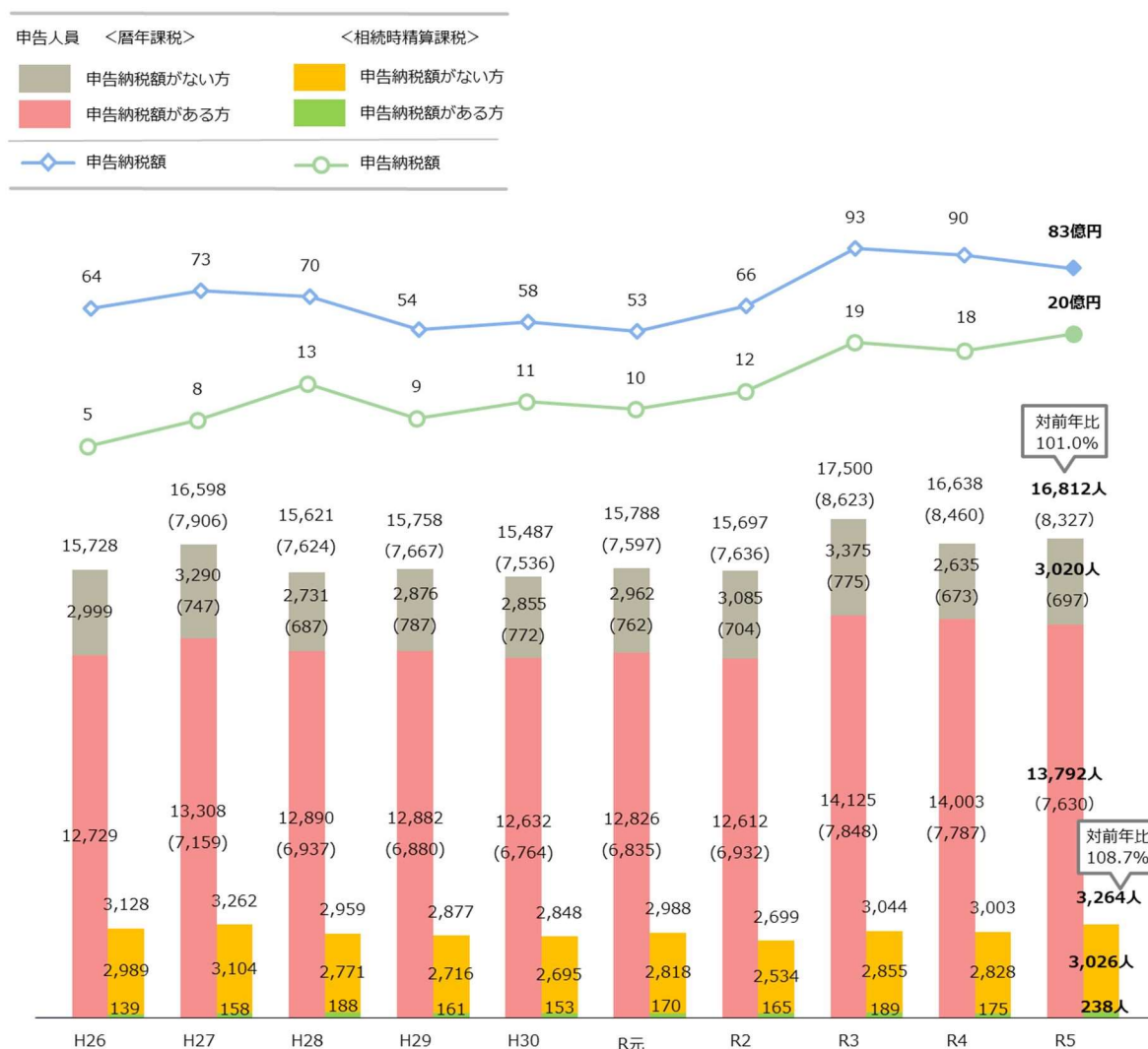
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万7千人（対前年比+1.0%）で、その申告納税額は83億円（同▲7.4%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は増加し、申告納税額は減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は3千人（同+8.7%）で、その申告納税額は20億円（同+12.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 参考資料

（注）端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

（表1）所得税等の確定申告書の申告状況の推移

（単位：人）

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	(▲ 0.3) 327,224	(+ 4.3) 341,188	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813	(+ 2.6) 348,698
還付申告	(▲ 0.3) 679,566	(▲ 0.1) 678,559	(+ 2.0) 692,264	(▲ 0.0) 692,220	(+ 1.5) 702,534
申告納税額 がない方	(▲ 1.7) 168,012	(+ 8.7) 182,549	(+ 0.9) 184,231	(+ 5.0) 193,419	(▲ 1.4) 190,773
合 計	(▲ 0.5) 1,174,802	(+ 2.3) 1,202,296	(+ 1.7) 1,223,268	(+ 0.2) 1,225,452	(+ 1.4) 1,242,005

（注）1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

（表2）所得税等の納税人員の申告状況の推移

（単位：人、百万円）

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 0.3) 327,224	(+ 4.3) 341,188	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813	(+ 2.6) 348,698
所得金額	(▲ 1.1) 1,856,078	(+ 2.6) 1,904,545	(+ 7.6) 2,048,851	(▲ 0.3) 2,041,870	(+ 6.9) 2,182,395
申告納税額	(▲ 2.1) 128,542	(▲ 2.4) 125,442	(+ 18.1) 148,132	(▲ 2.7) 144,147	(+ 9.4) 157,724

（注）1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	増減率		
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方
	人	人	人	人
合計	1,242,005	348,698	702,534	190,773
事業所得者	(19.0) 235,825	(28.7) 99,942	(7.1) 49,588	(45.2) 86,295
その他所得者	(81.0) 1,006,180	(71.3) 248,756	(92.9) 652,946	(54.8) 104,478
不動産所得者	(5.7) 70,375	(13.2) 46,132	(0.9) 6,215	(9.4) 18,028
給与所得者	(47.0) 583,210	(40.9) 142,781	(58.1) 407,948	(17.0) 32,481
雑所得者	(25.6) 317,612	(11.9) 41,499	(32.0) 224,556	(27.0) 51,557
上記以外	(2.8) 34,983	(5.3) 18,344	(2.0) 14,227	(1.3) 2,412

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額	還付税額	増減率				
						所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	4,383,628	2,182,395	2,057,488	157,724	57,462	+ 5.4	+ 6.9	+ 4.4	+ 9.4	+ 3.9
事業所得者	(13.5) 590,876	(19.8) 431,392	(5.3) 108,963	(22.5) 35,554	(24.3) 13,952	+ 3.2	+ 4.9	+ 0.7	+ 2.8	+ 2.8
その他所得者	(86.5) 3,792,751	(80.2) 1,751,003	(94.7) 1,948,524	(77.5) 122,169	(75.7) 43,510	+ 5.7	+ 7.4	+ 4.6	+ 11.5	+ 4.2
不動産所得者	(5.9) 256,602	(10.9) 236,880	(0.4) 8,756	(16.2) 25,498	(0.7) 392	+ 0.0	+ 0.1	+ 1.6	▲ 0.2	+ 6.9
給与所得者	(59.5) 2,609,429	(43.0) 938,568	(78.1) 1,607,322	(18.4) 29,049	(56.0) 32,204	+ 4.1	+ 2.6	+ 5.1	▲ 0.1	+ 5.0
雑所得者	(9.3) 407,841	(4.8) 104,318	(13.9) 286,644	(2.6) 4,174	(13.5) 7,770	+ 0.2	+ 2.7	▲ 0.5	▲ 3.2	+ 0.3
上記以外	(11.8) 518,880	(21.6) 471,237	(2.2) 45,802	(40.2) 63,448	(5.5) 3,144	+ 24.5	+ 24.7	+ 22.4	+ 25.4	+ 6.5

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人 員	有所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人 員	有所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人 員	有所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	29,916	19,633	220,863	1,125	30,563	19,922	245,645	1,233	+ 2.2	+ 1.5	+ 11.2	+ 9.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人 員	有所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人 員	有所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人 員	有所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株 式 等	20,740				17,578				▲ 15.2			
	39,609	17,626	124,447	706	39,660	21,727	180,433	830	+ 0.1	+ 23.3	+ 45.0	+ 17.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.9) 63,967	外10,446 37,046	58	(95.7) 115,884	外11,458 40,640	35	+ 81.2	+ 9.7	▲ 39.4
還付申告	(5.1) 3,454	外793 2,812	81	(4.3) 5,210	外725 2,570	49	+ 50.8	▲ 8.6	▲ 39.4
合 計	67,421	—	—	121,094	—	—	+ 79.6	—	—

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
免税事業者からインボイス 発行事業者になった者	59,387	50,337	41,640
インボイス制度開始前から 課税事業者であった者	59,316	56,096	—
合 計	118,703	106,433	—

(注) 1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末日までに登録事業者となっている者であり、

この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申 告 人 人	納 税 員 人	申 告 納税額 百万円	1 人 当たり 万円	申 告 人 人	納 税 員 人	申 告 納税額 百万円	1 人 当たり 万円	申 告 人 人	納 税 員 人	申 告 納税額 %	1 人 当たり %
暦年課税	16,638	14,003	9,016	64	16,812	13,792	8,346	61	+ 1.0	▲ 1.5	▲ 7.4	▲ 6.0
特例税率	8,460	7,787			8,327	7,630			▲ 1.6	▲ 2.0		
一般税率	8,178	6,216			8,485	6,162			+ 3.8	▲ 0.9		
相続時精算課税	3,003	175	1,802	1,030	3,264	238	2,034	854	+ 8.7	+ 36.0	+ 12.8	▲ 17.0
合 計	19,641	14,178	10,819	76	20,076	14,030	10,379	74	+ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 3.0

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和4年分			令和5年分			増減率		
申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
1,848	13,910	12,402	2,211	16,959	15,651	+ 19.6	+ 21.9	+ 26.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	1,174,802	1,202,296	1,223,268	1,225,452	1,242,005
e-Tax利用人員	(54.8%) 643,573	(59.8%) 718,860	(62.1%) 759,089	(68.4%) 837,763	(72.3%) 897,699
自宅等からのe-Tax	(27.3%) 320,306	(33.0%) 396,853	(37.6%) 460,552	(43.8%) 537,212	(47.4%) 588,283
納税者による送信	(6.1%) 71,320	(11.2%) 135,006	(15.6%) 190,656	(21.5%) 263,296	(25.2%) 312,849
マイナンバーカード方式での送信	(1.8%) 21,500	(4.4%) 53,304	(8.2%) 99,772	(13.8%) 168,702	(17.2%) 213,341
ID・パスワード方式での送信	(4.0%) 47,158	(6.4%) 77,374	(6.9%) 84,060	(6.8%) 82,827	(6.8%) 84,973
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 2,662	(0.4%) 4,328	(0.6%) 6,824	(1.0%) 11,767	(1.2%) 14,535
税理士による代理送信	(21.2%) 248,986	(21.8%) 261,847	(22.1%) 269,896	(22.4%) 273,916	(22.2%) 275,434
確定申告会場からのe-Tax	(19.3%) 226,824	(18.3%) 220,526	(15.3%) 187,512	(14.7%) 179,724	(14.2%) 175,832
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 28,320	外 23,346	外 36,666	外 24,948	外 17,529
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(8.2%) 96,443	(8.4%) 101,481	(9.1%) 111,025	(9.9%) 120,827	(10.8%) 133,584

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	人	人	人	人	人
スマートフォン等を利用した申告人員	61,073	77,914	118,968	209,017	281,602
自宅からe-Taxで提出	21,868	47,579	74,117	126,133	160,825
マイナンバーカード方式での送信	2,239	19,141	40,803	87,990	119,737
ID・パスワード方式での送信	19,629	28,438	33,314	38,143	41,088

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
利用人員	130	14,711	60,504	85,908

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	1,174,802	1,202,296	1,223,268	1,225,452	1,242,005
ICT利用人員	(75.5%) 886,897	(79.4%) 954,153	(81.4%) 996,337	(83.7%) 1,025,888	(85.8%) 1,065,636
自宅等でのICT利用	(45.6%) 535,310	(50.6%) 608,800	(54.0%) 661,134	(57.2%) 700,389	(59.5%) 738,691
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	238,444	256,668	268,725	277,415	287,177
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	81,862	140,185	191,827	259,797	301,106
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	215,004	211,947	200,582	163,177	150,408
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(8.2%) 96,443	(8.4%) 101,481	(9.1%) 111,025	(9.9%) 120,827	(10.8%) 133,584
確定申告会場でのICT利用	(21.7%) 255,144	(20.3%) 243,872	(18.3%) 224,178	(16.7%) 204,672	(15.6%) 193,361
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	226,824	220,526	187,512	179,724	175,832
確定申告会場で作成・書面で提出	28,320	23,346	36,666	24,948	17,529

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	18,776	18,396	20,544	19,641	20,076
ICT利用人員	(86.6%) 16,263	(85.9%) 15,806	(86.3%) 17,720	(87.5%) 17,194	(88.5%) 17,776
自宅等でのICT利用	(65.5%) 12,297	(65.4%) 12,040	(67.7%) 13,902	(68.6%) 13,481	(69.7%) 13,986
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	6,219	6,497	7,547	7,456	7,538
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	720	974	1,656	2,000	2,686
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	5,358	4,569	4,699	4,025	3,762
確定申告会場でのICT利用	(21.1%) 3,966	(20.5%) 3,766	(18.6%) 3,818	(18.9%) 3,713	(18.9%) 3,790
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	3,821	3,642	3,545	3,532	3,694
確定申告会場で作成・書面で提出	145	124	273	181	96

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	人	人	人
申告人員	3,153	1,289	1,662
	百万円	百万円	百万円
「その他の雑所得」の金額	8,786	1,455	1,678

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	16,990 117,928	20,916 147,689	24,692 182,112	28,047 208,351	30,863 229,097
寄附金控除 (税額控除)	379 23,389	446 27,930	458 28,658	480 30,436	498 30,187
合計	133,665	165,454	199,406	225,729	245,708

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	5,234 1,348	2,957 1,036	4,608 1,182	911 649	1,042 574
災害減免額 (税額控除)	8 254	7 242	14 201	18 218	4 198

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	千人	千人	千人	千人	千人
医療費控除	374	359	369	375	391
	人	人	人	人	人
セルフメディケーション 税制による特例	983	852	975	1,536	1,772

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 各県別の状況（福岡県、佐賀県、長崎県）

（注） 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

〔福岡県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	人 (▲ 0.0) 222,076	人 (+ 4.9) 232,868	人 (+ 3.3) 240,448	人 (▲ 2.9) 233,426	人 (+ 3.3) 241,046
還付申告	(▲ 0.4) 472,376	(+ 0.6) 475,218	(+ 2.5) 486,960	(+ 0.4) 488,870	(+ 1.7) 497,289
申告納税額 がない方	(▲ 2.2) 113,858	(+ 11.2) 126,571	(▲ 0.5) 125,956	(+ 7.0) 134,828	(▲ 1.7) 132,567
合 計	(▲ 0.5) 808,310	(+ 3.3) 834,657	(+ 2.2) 853,364	(+ 0.4) 857,124	(+ 1.6) 870,902

〔佐賀県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	人 (+ 0.4) 41,559	人 (+ 3.7) 43,112	人 (▲ 1.2) 42,583	人 (+ 0.9) 42,987	人 (+ 1.9) 43,793
還付申告	(▲ 0.3) 88,567	(▲ 1.0) 87,681	(+ 1.7) 89,202	(▲ 1.2) 88,173	(+ 0.6) 88,742
申告納税額 がない方	(+ 0.4) 19,986	(+ 5.5) 21,092	(+ 3.5) 21,829	(+ 1.6) 22,187	(▲ 0.9) 21,986
合 計	(▲ 0.0) 150,112	(+ 1.2) 151,885	(+ 1.1) 153,614	(▲ 0.2) 153,347	(+ 0.8) 154,521

〔長崎県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	人 (▲ 1.5) 63,589	人 (+ 2.5) 65,208	人 (▲ 2.2) 63,742	人 (▲ 0.5) 63,400	人 (+ 0.7) 63,859
還付申告	(▲ 0.0) 118,623	(▲ 2.5) 115,660	(+ 0.4) 116,102	(▲ 0.8) 115,177	(+ 1.2) 116,503
申告納税額 がない方	(▲ 1.5) 34,168	(+ 2.1) 34,886	(+ 4.5) 36,446	(▲ 0.1) 36,404	(▲ 0.5) 36,220
合 計	(▲ 0.7) 216,380	(▲ 0.3) 215,754	(+ 0.2) 216,290	(▲ 0.6) 214,981	(+ 0.7) 216,582

（注） 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和3年分及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧は、前年からの増減率である。

2 所得税等の納税人員の申告状況の推移

〔福岡県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 0.0) 222,076人	(+ 4.9) 232,868人	(+ 3.3) 240,448人	(▲ 2.9) 233,426人	(+ 3.3) 241,046人
所得金額	(▲ 1.7) 1,371,030百万円	(+ 2.1) 1,399,540百万円	(+ 9.7) 1,534,628百万円	(▲ 0.7) 1,523,308百万円	(+ 8.0) 1,644,837百万円
申告納税額	(▲ 3.4) 100,644百万円	(▲ 3.3) 97,322百万円	(+ 20.5) 117,254百万円	(▲ 2.9) 113,899百万円	(+ 10.3) 125,646百万円

〔佐賀県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(+ 0.4) 41,559人	(+ 3.7) 43,112人	(▲ 1.2) 42,583人	(+ 0.9) 42,987人	(+ 1.9) 43,793人
所得金額	(+ 4.0) 195,688百万円	(+ 4.1) 203,715百万円	(+ 1.5) 206,832百万円	(+ 4.2) 215,536百万円	(+ 1.5) 218,806百万円
申告納税額	(+ 9.5) 11,342百万円	(▲ 0.8) 11,247百万円	(+ 7.4) 12,075百万円	(+ 7.8) 13,017百万円	(▲ 1.8) 12,784百万円

〔長崎県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 1.5) 63,589人	(+ 2.5) 65,208人	(▲ 2.2) 63,742人	(▲ 0.5) 63,400人	(+ 0.7) 63,859人
所得金額	(▲ 1.7) 289,360百万円	(+ 4.1) 301,290百万円	(+ 2.0) 307,391百万円	(▲ 1.4) 303,026百万円	(+ 5.2) 318,752百万円
申告納税額	(▲ 1.5) 16,557百万円	(+ 1.9) 16,872百万円	(+ 11.4) 18,803百万円	(▲ 8.4) 17,231百万円	(+ 12.0) 19,294百万円

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

３－１ 所得税等の主たる所得区分別申告状況

〔福岡県〕

		確定申告 人 員				増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
合計		人	人	人	人	%	%	%	%
		870, 902	241, 046	497, 289	132, 567	+ 1. 6	+ 3. 3	+ 1. 7	▲ 1. 7
所得者 別 内 訳	事業所得者	162, 731	67, 901	35, 205	59, 625	+ 0. 5	+ 4. 7	+ 0. 4	▲ 3. 9
	その他の所得者	708, 171	173, 145	462, 084	72, 942	+ 1. 9	+ 2. 7	+ 1. 8	+ 0. 2
	不動産所得者	50, 460	33, 718	4, 359	12, 383	▲ 0. 2	▲ 0. 1	+ 0. 0	▲ 0. 7
	給与所得者	413, 958	98, 296	292, 874	22, 788	+ 2. 8	+ 3. 6	+ 2. 8	▲ 0. 9
	雑所得者	217, 728	27, 583	154, 048	36, 097	+ 0. 5	+ 2. 9	▲ 0. 2	+ 1. 4
	上記以外	26, 025	13, 548	10, 803	1, 674	+ 3. 7	+ 2. 7	+ 6. 1	▲ 2. 2

〔佐賀県〕

		確定申告 人 員				増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
合計		人	人	人	人	%	%	%	%
		154,521	43,793	88,742	21,986	+ 0.8	+ 1.9	+ 0.6	▲ 0.9
所得者 別 内 訳	事業所得者	28,903	13,405	5,844	9,654	▲ 1.5	▲ 1.3	+ 0.4	▲ 2.9
	その他の所得者	125,618	30,388	82,898	12,332	+ 1.3	+ 3.4	+ 0.7	+ 0.7
	不動産所得者	6,897	4,512	723	1,662	+ 0.6	+ 1.3	+ 6.5	▲ 3.5
	給与所得者	74,218	18,371	51,714	4,133	+ 1.0	+ 2.8	+ 0.4	+ 1.1
	雑所得者	40,919	5,612	29,056	6,251	+ 1.6	+ 6.2	+ 0.8	+ 1.3
	上記以外	3,584	1,893	1,405	286	+ 4.9	+ 5.4	+ 3.5	+ 8.3

〔長崎県〕

		確定申告 人 員				増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
合計		人	人	人	人	%	%	%	%
		216,582	63,859	116,503	36,220	+ 0.7	+ 0.7	+ 1.2	▲ 0.5
所得者 別 内 訳	事業所得者	44,191	18,636	8,539	17,016	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 2.8
	その他の所得者	172,391	45,223	107,964	19,204	+ 1.5	+ 1.7	+ 1.4	+ 1.6
	不動産所得者	13,018	7,902	1,133	3,983	▲ 1.7	▲ 3.3	+ 6.3	▲ 0.5
	給与所得者	95,034	26,114	63,360	5,560	+ 2.2	+ 1.8	+ 2.2	+ 3.8
	雑所得者	58,965	8,304	41,452	9,209	+ 0.7	+ 3.5	▲ 0.1	+ 1.8
	上記以外	5,374	2,903	2,019	452	+ 5.8	+ 10.6	+ 3.0	▲ 8.9

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 増減率は、令和4年分に対するものである。

３－２ 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

【福岡県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
	3, 297, 622	1, 644, 837	1, 551, 260	125, 646	44, 334	+ 6. 1	+ 8. 0	+ 4. 9	+ 10. 3	+ 4. 2	
所得者別内訳	事業所得者	412, 466	295, 934	81, 805	24, 709	10, 865	+ 4. 4	+ 6. 5	+ 1. 1	+ 3. 6	+ 2. 8
	その他の所得者	2, 885, 156	1, 348, 903	1, 469, 455	100, 937	33, 469	+ 6. 4	+ 8. 3	+ 5. 1	+ 12. 1	+ 4. 6
	不動産所得者	199, 603	185, 693	6, 438	21, 446	300	+ 0. 3	+ 0. 4	+ 0. 2	+ 0. 2	+ 1. 4
	給与所得者	1, 960, 990	691, 317	1, 223, 240	21, 972	24, 899	+ 4. 5	+ 3. 0	+ 5. 6	▲ 0. 1	+ 5. 6
	雑所得者	288, 842	72, 788	204, 524	3, 290	5, 730	▲ 0. 1	+ 2. 0	▲ 0. 6	▲ 3. 2	+ 0. 2
	上記以外	435, 722	399, 105	35, 254	54, 228	2, 540	+ 25. 7	+ 25. 5	+ 28. 7	+ 25. 4	+ 6. 4

【佐賀県】

		所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
				納税			還付	納税	還付		
合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
		452,107	218,806	216,089	12,784	5,561	+ 1.9	+ 1.5	+ 2.6	▲ 1.8	+ 2.5
事業所得者 その他の所得者 不動産所得者 給与所得者 雑所得者 上記以外	事業所得者	76,919	59,570	11,112	4,511	1,227	▲ 0.4	▲ 0.1	+ 1.0	▲ 6.1	+ 3.3
	その他の所得者	375,188	159,236	204,977	8,273	4,334	+ 2.4	+ 2.1	+ 2.7	+ 0.8	+ 2.3
	不動産所得者	21,923	20,012	876	1,655	27	+ 2.3	+ 2.5	+ 4.6	+ 4.2	+ 11.6
	給与所得者	272,485	97,766	167,204	2,594	3,185	+ 2.2	+ 1.4	+ 2.6	▲ 4.5	+ 2.4
	雑所得者	48,038	12,665	33,190	378	873	+ 2.0	+ 6.9	+ 0.6	+ 16.3	+ 1.3
	上記以外	32,741	28,793	3,707	3,646	250	+ 5.0	+ 2.5	+ 26.1	+ 1.8	+ 3.4

【長崎県】

		所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
				納税	還付	納税	還付				
合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
		633,899	318,752	290,138	19,294	7,567	+ 3.8	+ 5.2	+ 3.0	+ 12.0	+ 3.1
所得者別内訳	事業所得者	101,491	75,888	16,047	6,335	1,861	+ 1.3	+ 3.1	▲ 1.8	+ 6.7	+ 2.4
	その他の所得者	532,407	242,863	274,092	12,959	5,707	+ 4.3	+ 5.9	+ 3.3	+ 14.7	+ 3.4
	不動産所得者	35,075	31,175	1,442	2,396	65	▲ 2.4	▲ 3.1	+ 6.5	▲ 6.2	+ 40.0
	給与所得者	375,954	149,485	216,878	4,482	4,120	+ 3.2	+ 1.6	+ 4.4	+ 2.5	+ 3.4
	雑所得者	70,961	18,864	48,930	507	1,168	▲ 0.0	+ 3.0	▲ 0.8	▲ 14.0	+ 0.3
	上記以外	50,417	43,339	6,841	5,574	354	+ 28.6	+ 36.1	▲ 3.2	+ 47.5	+ 9.5

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 増減率は、令和4年分に対するものである。

4 譲渡所得の申告状況

〔福岡県〕

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	22,544	14,826	186,757	1,260	22,661	14,883	205,862	1,383	+ 0.5	+ 0.4	+ 10.2	+ 9.8
株 式 等	16,748				14,130				▲ 15.6			
	31,769	14,041	105,328	750	31,684	17,342	158,100	912	▲ 0.3	+ 23.5	+ 50.1	+ 21.5

〔佐賀県〕

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	3,035	2,035	15,350	754	3,496	2,185	17,683	809	+ 15.2	+ 7.4	+ 15.2	+ 7.3
株 式 等	1,712				1,465				▲ 14.4			
	3,238	1,430	8,718	610	3,164	1,699	6,658	392	▲ 2.3	+ 18.8	▲ 23.6	▲ 35.7

〔長崎県〕

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり	申告人員	有 所得 人 員	所得金額	1 人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	4,337	2,772	18,756	677	4,406	2,854	22,100	774	+ 1.6	+ 3.0	+ 17.8	+ 14.4
株 式 等	2,280				1,983				▲ 13.0			
	4,602	2,155	10,401	483	4,812	2,686	15,675	584	+ 4.6	+ 24.6	+ 50.7	+ 20.9

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「土地等」は、総合譲渡所得に係る計数を含む。
 3 「株式等」欄の上段は、株式等の譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

5 個人事業者の消費税の申告状況

〔福岡県〕

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.9) 42,133	外 7,197 25,521	61	(95.9) 81,214	外 7,929 28,121	35	+ 92.8	+ 10.2	▲ 42.8
還付申告	(5.1) 2,284	外 531 1,884	82	(4.1) 3,469	外 444 1,574	45	+ 51.9	▲ 16.4	▲ 45.0
計	44,417	-	-	84,683	-	-	+ 90.7	-	-

〔佐賀県〕

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.1) 9,280	外 1,398 4,959	53	(95.7) 14,191	外 1,525 5,410	38	+ 52.9	+ 9.1	▲ 28.7
還付申告	(4.9) 476	外 103 366	77	(4.3) 631	外 108 382	61	+ 32.6	+ 4.5	▲ 21.2
計	9,756	-	-	14,822	-	-	+ 51.9	-	-

〔長崎県〕

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.8) 12,554	外 1,851 6,566	52	(94.9) 20,479	外 2,004 7,109	35	+ 63.1	+ 8.3	▲ 33.6
還付申告	(5.2) 694	外 159 562	81	(5.1) 1,110	外 173 614	55	+ 59.9	+ 9.2	▲ 31.8
計	13,248	-	-	21,589	-	-	+ 63.0	-	-

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。
2 外書は、地方消費税である。
3 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。

（参考）インボイス発行事業者の消費税の申告状況

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
免税事業者からインボイス 発行事業者になった者	44,684	37,651	31,350
インボイス制度開始前から 課税事業者であった者	40,192	37,736	-
合計	84,876	75,387	-

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
免税事業者からインボイス 発行事業者になった者	5,514	4,812	3,960
インボイス制度開始前から 課税事業者であった者	7,970	7,706	-
合計	13,484	12,518	-

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
免税事業者からインボイス 発行事業者になった者	9,189	7,874	6,330
インボイス制度開始前から 課税事業者であった者	11,154	10,654	-
合計	20,343	18,528	-

(注) 1 登録事業者数は令和6年3月末日時点の登録状況に基づき、令和5年12月末日までに登録事業者となっている者であり、
この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

6 贈与税の申告状況

〔福岡県〕

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
暦年課税	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	12,856	10,894	6,111	56	12,986	10,719	6,957	65	+ 1.0	▲ 1.6	+ 13.8	+ 15.7
特例税率	6,699	6,209			6,567	6,084			▲ 2.0	▲ 2.0		
一般税率	6,157	4,685			6,419	4,635			+ 4.3	▲ 1.1		
相続時 精算課税	1,978	135	1,409	1,044	2,274	189	1,691	895	+ 15.0	+ 40.0	+ 20.0	▲ 14.3
計	14,834	11,029	7,520	68	15,260	10,908	8,648	79	+ 2.9	▲ 1.1	+ 15.0	+ 16.3

〔佐賀県〕

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
暦年課税	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	1,594	1,221	1,404	115	1,587	1,185	482	41	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 65.6	▲ 64.6
特例税率	721	620			706	603			▲ 2.1	▲ 2.7		
一般税率	873	601			881	582			+ 0.9	▲ 3.2		
相続時 精算課税	441	20	134	669	422	14	146	1,043	▲ 4.3	▲ 30.0	+ 9.0	+ 55.8
計	2,035	1,241	1,538	124	2,009	1,199	628	52	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 59.1	▲ 57.7

〔長崎県〕

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
暦年課税	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	2,188	1,888	1,502	80	2,239	1,888	898	48	+ 2.3	+ 0.0	▲ 40.2	▲ 40.2
特例税率	1,040	958			1,024	943			▲ 1.5	▲ 1.6		
一般税率	1,148	930			1,215	945			+ 5.8	+ 1.6		
相続時 精算課税	584	20	260	1,299	568	35	197	562	▲ 2.7	+ 75.0	▲ 24.3	▲ 56.7
計	2,772	1,908	1,761	92	2,807	1,923	1,095	57	+ 1.3	+ 0.8	▲ 37.8	▲ 38.3

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

6 一付 住宅取得等資金の非課税の申告状況

〔福岡県〕

令和4年分			令和5年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
1,405	10,664	9,524	1,735	13,490	12,470	+ 23.5	+ 26.5	+ 30.9

〔佐賀県〕

令和4年分			令和5年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
223	1,673	1,504	228	1,617	1,502	+ 2.2	▲ 3.4	▲ 0.1

〔長崎県〕

令和4年分			令和5年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
220	1,573	1,373	248	1,851	1,679	+ 12.7	+ 17.7	+ 22.3

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

7 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

〔福岡県〕
(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	808,310	834,657	853,364	857,124	870,902
e-Tax利用人員	(53.1%) 429,162	(58.2%) 486,150	(60.4%) 515,660	(66.7%) 571,795	(71.0%) 618,630
自宅等からのe-Tax	(28.2%) 228,121	(34.3%) 285,992	(39.3%) 335,657	(46.1%) 395,007	(50.0%) 435,125
納税者による送信	(6.6%) 53,555	(12.0%) 100,573	(16.8%) 143,758	(23.3%) 199,832	(27.3%) 237,895
マイナンバーカード方式での送信	(2.0%) 16,347	(4.9%) 41,203	(9.1%) 77,349	(15.2%) 130,184	(18.9%) 164,849
ID・パスワード方式での送信	(4.3%) 35,092	(6.7%) 55,853	(7.1%) 60,572	(7.0%) 60,217	(7.1%) 61,722
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 2,116	(0.4%) 3,517	(0.7%) 5,837	(1.1%) 9,431	(1.3%) 11,324
税理士による代理送信	(21.6%) 174,566	(22.2%) 185,419	(22.5%) 191,899	(22.8%) 195,175	(22.6%) 197,230
確定申告会場からのe-Tax	(19.3%) 155,875	(18.5%) 154,218	(15.5%) 132,195	(14.6%) 125,512	(14.0%) 122,359
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 23,522	外 18,384	外 27,399	外 19,684	外 13,756
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.6%) 45,166	(5.5%) 45,940	(5.6%) 47,808	(6.0%) 51,276	(7.0%) 61,146

〔佐賀県〕
(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	150,112	151,885	153,614	153,347	154,521
e-Tax利用人員	(51.3%) 76,988	(57.6%) 87,503	(62.9%) 96,659	(72.1%) 110,532	(76.2%) 117,811
自宅等からのe-Tax	(25.0%) 37,550	(29.7%) 45,036	(32.9%) 50,547	(37.6%) 57,700	(40.5%) 62,638
納税者による送信	(4.4%) 6,611	(8.7%) 13,153	(11.7%) 17,981	(16.3%) 25,037	(19.4%) 29,974
マイナンバーカード方式での送信	(1.3%) 2,002	(3.2%) 4,874	(5.9%) 8,989	(10.1%) 15,491	(12.6%) 19,495
ID・パスワード方式での送信	(2.9%) 4,388	(5.2%) 7,939	(5.7%) 8,690	(5.6%) 8,565	(6.0%) 9,232
その他の従来の方式での送信	(0.1%) 221	(0.2%) 340	(0.2%) 302	(0.6%) 981	(0.8%) 1,247
税理士による代理送信	(20.6%) 30,939	(21.0%) 31,883	(21.2%) 32,566	(21.3%) 32,663	(21.1%) 32,664
確定申告会場からのe-Tax	(19.6%) 29,365	(18.8%) 28,596	(15.8%) 24,272	(15.7%) 24,014	(14.9%) 23,070
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 1,284	外 1,568	外 3,674	外 1,528	外 610
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(6.7%) 10,073	(9.1%) 13,871	(14.2%) 21,840	(18.8%) 28,818	(20.8%) 32,103

〔長崎県〕
(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	216,380	215,754	216,290	214,981	216,582
e-Tax利用人員	(63.5%) 137,423	(67.3%) 145,207	(67.9%) 146,770	(72.3%) 155,436	(74.5%) 161,258
自宅等からのe-Tax	(25.2%) 54,635	(30.5%) 65,825	(34.4%) 74,348	(39.3%) 84,505	(41.8%) 90,520
納税者による送信	(5.2%) 11,154	(9.9%) 21,280	(13.4%) 28,917	(17.9%) 38,427	(20.8%) 44,980
マイナンバーカード方式での送信	(1.5%) 3,151	(3.3%) 7,227	(6.2%) 13,434	(10.7%) 23,027	(13.4%) 28,997
ID・パスワード方式での送信	(3.5%) 7,678	(6.3%) 13,582	(6.8%) 14,798	(6.5%) 14,045	(6.5%) 14,019
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 325	(0.2%) 471	(0.3%) 685	(0.6%) 1,355	(0.9%) 1,964
税理士による代理送信	(20.1%) 43,481	(20.6%) 44,545	(21.0%) 45,431	(21.4%) 46,078	(21.0%) 45,540
確定申告会場からのe-Tax	(19.2%) 41,584	(17.5%) 37,712	(14.4%) 31,045	(14.0%) 30,198	(14.0%) 30,403
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 3,514	外 3,394	外 5,593	外 3,736	外 3,163
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.0%) 41,204	(19.3%) 41,670	(19.1%) 41,377	(18.9%) 40,733	(18.6%) 40,335

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

7(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

〔福岡県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	人	人	人	人	人
スマートフォン等を利用した申告人員	44,941	57,315	85,532	152,292	206,407
自宅からe-Taxで提出	16,686	35,212	55,062	94,976	121,341
マイナンバーカード方式での送信	1,709	14,856	31,314	67,126	91,549
ID・パスワード方式での送信	14,977	20,356	23,748	27,850	29,792

〔佐賀県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	人	人	人	人	人
スマートフォン等を利用した申告人員	6,266	8,941	12,972	21,501	30,880
自宅からe-Taxで提出	1,844	4,761	7,332	12,305	15,874
マイナンバーカード方式での送信	213	1,794	3,844	8,344	11,215
ID・パスワード方式での送信	1,631	2,967	3,488	3,961	4,659

〔長崎県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	人	人	人	人	人
スマートフォン等を利用した申告人員	9,866	11,658	20,464	35,224	44,315
自宅からe-Taxで提出	3,338	7,606	11,723	18,852	23,610
マイナンバーカード方式での送信	317	2,491	5,645	12,520	16,973
ID・パスワード方式での送信	3,021	5,115	6,078	6,332	6,637

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

8 ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	808,310	834,657	853,364	857,124	870,902
ICT利用人員	(75.9%) 613,388	(79.5%) 663,605	(81.2%) 692,957	(83.1%) 712,593	(85.4%) 743,930
自宅等でのICT利用	(48.1%) 388,825	(53.3%) 445,063	(56.9%) 485,555	(60.2%) 516,121	(62.8%) 546,669
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	166,026	181,017	190,918	197,745	206,053
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	62,095	104,975	144,739	197,262	229,072
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	160,704	159,071	149,898	121,114	111,544
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(5.6%) 45,166	(5.5%) 45,940	(5.6%) 47,808	(6.0%) 51,276	(7.0%) 61,146
確定申告会場でのICT利用	(22.2%) 179,397	(20.7%) 172,602	(18.7%) 159,594	(16.9%) 145,196	(15.6%) 136,115
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	155,875	154,218	132,195	125,512	122,359
確定申告会場で作成・書面で提出	23,522	18,384	27,399	19,684	13,756

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	150,112	151,885	153,614	153,347	154,521
ICT利用人員	(66.0%) 99,139	(72.3%) 109,864	(78.3%) 120,227	(84.0%) 128,768	(86.8%) 134,086
自宅等でのICT利用	(38.9%) 58,417	(43.3%) 65,829	(45.9%) 70,441	(48.5%) 74,408	(50.7%) 78,303
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	30,413	31,619	32,295	33,005	33,720
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	7,137	13,417	18,252	24,695	28,918
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	20,867	20,793	19,894	16,708	15,665
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(6.7%) 10,073	(9.1%) 13,871	(14.2%) 21,840	(18.8%) 28,818	(20.8%) 32,103
確定申告会場でのICT利用	(20.4%) 30,649	(19.9%) 30,164	(18.2%) 27,946	(16.7%) 25,542	(15.3%) 23,680
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	29,365	28,596	24,272	24,014	23,070
確定申告会場で作成・書面で提出	1,284	1,568	3,674	1,528	610

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	216,380	215,754	216,290	214,981	216,582
ICT利用人員	(80.6%) 174,370	(83.7%) 180,684	(84.7%) 183,153	(85.8%) 184,527	(86.6%) 187,620
自宅等でのICT利用	(40.7%) 88,068	(45.4%) 97,908	(48.6%) 105,138	(51.1%) 109,860	(52.5%) 113,719
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	42,005	44,032	45,512	46,665	47,404
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	12,630	21,793	28,836	37,840	43,116
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	33,433	32,083	30,790	25,355	23,199
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(19.0%) 41,204	(19.3%) 41,670	(19.1%) 41,377	(18.9%) 40,733	(18.6%) 40,335
確定申告会場でのICT利用	(20.8%) 45,098	(19.1%) 41,106	(16.9%) 36,638	(15.8%) 33,934	(15.5%) 33,566
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	41,584	37,712	31,045	30,198	30,403
確定申告会場で作成・書面で提出	3,514	3,394	5,593	3,736	3,163

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和3年分及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

9 ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	14,055	13,901	15,602	14,834	15,260
ICT利用人員	(86.2%) 12,120	(86.5%) 12,024	(85.5%) 13,344	(86.3%) 12,807	(87.8%) 13,394
自宅等でのICT利用	(67.5%) 9,487	(67.9%) 9,433	(68.3%) 10,663	(69.4%) 10,294	(70.9%) 10,817
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	4,665	4,853	5,741	5,649	5,701
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	582	773	1,312	1,549	2,172
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,240	3,807	3,610	3,096	2,944
確定申告会場でのICT利用	(18.7%) 2,633	(18.6%) 2,591	(17.2%) 2,681	(16.9%) 2,513	(16.9%) 2,577
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	2,520	2,505	2,483	2,377	2,509
確定申告会場で作成・書面で提出	113	86	198	136	68

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	1,993	1,899	2,146	2,035	2,009
ICT利用人員	(89.9%) 1,792	(79.1%) 1,502	(87.3%) 1,874	(91.3%) 1,857	(92.1%) 1,850
自宅等でのICT利用	(59.8%) 1,192	(51.5%) 978	(62.4%) 1,339	(63.5%) 1,293	(65.7%) 1,320
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	650	662	784	744	761
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	72	88	157	196	212
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	470	228	398	353	347
確定申告会場でのICT利用	(30.1%) 600	(27.6%) 524	(24.9%) 535	(27.7%) 564	(26.4%) 530
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	591	508	496	538	521
確定申告会場で作成・書面で提出	9	16	39	26	9

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	2,728	2,596	2,796	2,772	2,807
ICT利用人員	(86.2%) 2,351	(87.8%) 2,280	(89.5%) 2,502	(91.3%) 2,530	(90.2%) 2,532
自宅等でのICT利用	(59.3%) 1,618	(62.8%) 1,629	(68.0%) 1,900	(68.3%) 1,894	(65.9%) 1,849
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	904	982	1,022	1,063	1,076
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	66	113	187	255	302
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	648	534	691	576	471
確定申告会場でのICT利用	(26.9%) 733	(25.1%) 651	(21.5%) 602	(22.9%) 636	(24.3%) 683
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	710	629	566	617	664
確定申告会場で作成・書面で提出	23	22	36	19	19

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

10 寄附金控除等の適用状況

〔福岡県〕
(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	13,633 92,328	16,688 115,374	19,735 142,504	22,501 162,353	24,846 178,603
寄附金控除 (税額控除)	283 17,236	326 20,264	347 21,403	363 22,876	382 22,620
合計	103,754	127,843	155,112	175,125	190,704

〔佐賀県〕
(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	1,312 11,072	1,735 14,151	2,007 17,285	2,205 20,134	2,408 22,023
寄附金控除 (税額控除)	33 2,425	48 3,369	41 3,023	41 2,993	41 3,042
合計	12,760	16,520	19,239	21,948	23,887

〔長崎県〕
(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	2,045 14,528	2,492 18,164	2,950 22,323	3,341 25,864	3,610 28,471
寄附金控除 (税額控除)	62 3,728	73 4,297	70 4,232	76 4,567	75 4,525
合計	17,151	21,091	25,055	28,656	31,117

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

11 雑損控除等の適用状況

〔福岡県〕
(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	405 420	2,674 756	573 414	467 406	700 399
災害減免額 (税額控除)	6 168	6 173	13 127	14 135	3 134

〔佐賀県〕
(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	4,745 804	185 97	3,900 659	349 110	267 74
災害減免額 (税額控除)	1 31	0 13	1 33	0.5 23	0.3 26

〔長崎県〕
(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	84 124	99 183	135 109	96 133	75 101
災害減免額 (税額控除)	1 55	1 56	1 41	3 60	1 38

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

12 医療費控除の適用状況

〔福岡県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	千人 264	千人 254	千人 263	千人 268	千人 280
セルフメディケーション 税制による特例	人 763	人 674	人 755	人 1,226	人 1,394

〔佐賀県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	千人 48	千人 47	千人 48	千人 48	千人 50
セルフメディケーション 税制による特例	人 80	人 75	人 73	人 110	人 151

〔長崎県〕

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	千人 61	千人 58	千人 59	千人 59	千人 61
セルフメディケーション 税制による特例	人 140	人 103	人 147	人 200	人 227

（注） 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。